

平成25年度予算編成に関する説明書

1 国の動向と地方財政対策

(1) 日本経済再生に向けた国の動向

我が国の経済は、円高・デフレ不況が長引き、国内産業の競争力低下や若年雇用の縮小など、閉塞感を払拭できない状況が継続し、昨年の後半からは景気の底割れが懸念されていました。

そのような中、国政においては昨年末の総選挙により、3年3ヶ月ぶりに政権が交代し、第二次安倍内閣が発足しました。新内閣は、デフレと円高、東日本大震災からの復興、外交・安全保障、教育など、我が国が直面する数々の危機を突破するための「危機突破内閣」として、「経済再生」を最大かつ喫緊の課題に掲げ、金融、財政、成長戦略という「三本の矢」を一体として実行して行くとしています。

これに基づき政府はまず、現下の経済や景気の現状から脱却し、日本経済を大胆にかつ早急に再生させるため、1月11日に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定し、約1.3兆円規模となる平成24年度補正予算（第1号）がさる2月26日、国会で成立しました。

緊急経済対策の具体的な内容としては、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3つの重点分野を設定し、公共事業の追加をはじめ、様々な対策が講じられることとされています。

また政府はこれと平行して、平成25年度予算の編成に当たり、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成することで、景気を下支えしつつ、切れ目のない経済対策を実行することとしています。

このような方針により今国会に提出された平成25年度の我が国の一般会計予算規模は、92兆6,100億円（前年度比2.5%の増）となり、過去最大の当初予算規模となっています。

(2) 地方財政対策

平成25年度の地方財政については、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、平成24年度補正予算に伴う地方負担について、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）や補正予算債など、適切な措置を講じるとともに、平成25年度地方交付税等の一般財源総額については、平成24年度と同水準を確保することを基本としています。

しかし、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした地方公務員給与費の削減などにより、地方交付税の総額が前年度比3,921億円減の17兆624億円（前年度比2.2%減）となる予定です。

一方で地方の要請に応え、防災・減災事業や地域活性化などの緊急課題に対応する特別枠の措置などの配慮がなされており、今後地方自治体は平成24年度補正予算に計上された経

済対策関連事業と併せて、国の財政措置を適切に活用した事業の立案と財源の確保に努めなければなりません。

2 苓北町の財政状況と平成25年度の予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

平成23年度決算における財政の健全性を示す4つの健全化判断比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回っていますが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は平成22年度より、1.6ポイント増加し88.1%となりました。これは経常経費に充てる一般財源のうち、地方交付税、臨時財政対策債の額の伸び率が前年度と比較し大きく鈍化したことによるものですが、今後も扶助費等の社会保障経費や一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金などの経常的経費の増額は否めず、長期的に観測しても、経常経費が歳出予算全体に占める割合は上昇傾向にあり、予断を許さない状況です。

一方で、厳格な予算執行により一般財源の節約に努め、前年度に引き続き財政調整基金や各種目的基金に約1億円を積み立てることができたのは、大きな成果であると言えます。

平成24年度は平成23年度に引き続き、東日本大震災を教訓として町民の生命と財産を守るという強い決意のもと、国の「緊急防災・減災事業」を活用し町内4地区への備蓄倉庫の設置をはじめ、大規模な災害を想定した広域避難地やそれに接続する避難路の整備に取り組んできたところであり、その一部については平成25年度へ繰越して実施する予定です。

また、国の補正予算（第1号）に計上された緊急経済対策に関連した事業として、町民の生活に欠かすことのできないインフラである浄水場設備の更新や町道の舗装改修をはじめ、老朽化・耐震不足による小学校体育館の改築・大規模改造、防災対策・町内産業の浮揚対策として町管理港湾・漁港関連施設の改修や農業用水の給水施設の改修、排水路整備など、総額約21億円の事業費を平成24年度補正予算案（第7号）として議会に提出いたしました。

今回の緊急経済対策は早急に景気の底上げを行うことを目的としており、速やかな事業の執行が求められることから、すべての事業を平成25年度へ繰越し、スピード感をもって事業の実施に努めることとしています。

なお、これら経済対策関連事業に係る地方負担分の財政措置については、地方負担分の約8割相当額を「地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）」として措置されるほか、通常の起債よりも充当率や交付税措置率が有利となる「補正予算債」が設けられることになっています。

平成25年度の財政見通しとしては、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（九州電力苓北発電所分を中心とする）が約1億円程度減収し、また、原子力発電所の停止による燃料費の増加などによって、厳しい経営状態が続く九州電力及び関連会社の法人町民税についても前年度同様、見込めない状況です。

地方交付税については、前記したように交付税総額は前年度より2.2%減額する予定です。しかし、法人税や固定資産税併せて1億円程度減収が予測される本町においては、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額も大きく落ち込むと思われませんが、国の予算編成作業が大幅に遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な各種数値が示されなかったことから、予算への計上額は前年度交付額から9,815千円増の1040,000千円としました。

このような町財政の状況にあつて、平成25年度は将来を見据えた安定的な財政運営を担保するために、苓北町振興計画における第12期基本計画を策定します。

本計画において今後推進する主要な施策や、具体的な数値による成果指標などを示すとともに、行財政改革をさらに推進し、健全な財政運営の体系を構築します。

(2) 平成25年度予算編成方針

平成25年度の予算編成にあたっては、新政権の発足に伴う国の概算要求の見直しや、これに伴う国の予算編成作業の大幅な遅れから、税収動向や地方財政対策の行方が不透明で、全く先を見通すことのできない、いわば手探りの状態での編成作業となりました。

そのような状況下にあつて、一般会計、特別会計予算の編成については、予測しうる最大限の歳入に見合った歳出となるよう、前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否も含め精査を重ねました。特に、平成25年度予算は緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして、いわゆる「15ヶ月予算」として編成することとした国の方針に呼応して、当初予算に計上予定であった事業の前倒しや、事業規模の調整を綿密に行い、起債借入額の抑制と併せて予算規模の圧縮に努めました。

一方で、地域の特性を十分に生かした単独でのまちづくりを停滞させることなく推進し、かつ防災対策、経済・雇用創出対策など、早急に対応する必要がある施策などを踏まえ、次に掲げる事項を重要施策とし、そのために必要な財源を優先的に配分しました。

○災害対策など危機管理の強化につながる施策

○経済対策・雇用創出対策につながる施策

○これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

○町内産業の育成・支援につながる施策

○町民の健康づくりにつながる施策

○交流人口の拡大につながる施策

○地球温暖化対策の強化につながる施策

以上の重点施策を中心に地域の活性化を目指し、これまで継続して行ってきた苓北町独自の各種施策と連携しながら、「子育ては苓北で」「若者がいきいきとして働き」そして「老後も苓北で」と言える、安心して暮らせるまちづくりを実行するための、平成25年度予算の編成に努めました。

3 平成25年度予算（案）の主な内容

（1）重点施策について

①災害対策など危機管理の強化につながる施策

東日本大震災の発生は被災地のみならず我が国全体の社会生活や経済活動に大きな影響を与えるとともに、防災対策の見直しと強化、エネルギー施策の転換など、新たな課題を提起しました。

本町においては震災直後から防災計画の見直しを行い、国の「緊急防災・減災事業」を活用してこれまでに、富岡、志岐地区の低地住宅密集地に避難地、津波避難タワーなどを建設したほか、全地区において避難路の点検・整備、災害備蓄倉庫の設置など、町民の生命と財産を守るために早急に対応が必要な事項について、スピード感をもって取り組んできました。

特に平成24年度は前年度に諮問委員会から答申された「介護・福祉ゾーン」の整備について、防災拠点となる避難地整備及び施設設置を目的として、現在事業を進めています。

また、緊急経済対策関連事業として高潮・越波への対応をすべく「志岐漁港海岸保全事業」の前倒しや、「都呂々港港湾施設改修事業」などを新たに行うこととしており、これら事業のすべてを平成25年度に繰り越して実施する予定です。

これと併せ、平成25年度当初予算では、前年度に引き続き緊急時の情報伝達の要である防災行政無線の更新事業費（屋外子局5局分）のほか、天草地域の災害対応拠点施設としての機能を有した、天草広域連合消防本部および中央消防署庁舎の建設に係る負担金などを計上し、前記した平成24年度から繰り越して実施する事業と併せ、一体的に危機管理体制の強化に努めます。

②経済対策・雇用創出対策につながる施策

緊急経済対策として国が打ち出した平成24年度補正予算（第1号）に関連し、今回本町が実施を予定している事業費総額は約21億円にのぼり、平成21年度に実施した大規模経済対策関連事業費に次ぐ2番目の規模となりました。

平成25年度当初予算においては、平成24年度補正予算に計上した事業量や、今後の国の経済対策に関する施策を見極める必要があることから、普通建設事業費など極力抑制していますが、1年を通じ切れ目なく公共事業などを実施することによって、地域産業の浮揚と雇用の確保につながると考えます。

また、近年では国の補助金などを活用し新たな老人介護施設などの事業所が増加しており、少なからず町内における雇用の創出に寄与しています。

町では前年度に引き続き、雇用が確実に見込める職場の創出のための取り組みを充実させるとともに、町の基幹産業である一次産業の振興策との連携や、新たな産業の育成に力を入れることによって新規雇用の増につながる施策を展開します。

③これからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

ゆとり教育の弊害として子どもたちの学力低下などが問題視され、それらを打開すべく小中学校は平成23年度から、中学校では平成24年度から新学習指導要領に基づく教育が始まり、学力については全国的に改善の兆しが見られるようです。

一方で最近の教育現場では「いじめ」や「体罰」といった問題が深刻度を増しており、既存の教育委員会制度に少なからず限界が見られ始めています。

基礎的な学力分野において全国画一の教育指導方針は必要ですが、今後はそれぞれの地域のニーズ、そこに住む子どもたちのニーズに合ったきめ細かな教育を実践していくことが何より重要になると思われまます。

本町においては県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている「学校支援地域本部事業」を本年度も継続して実施し、地域と学校が一体となって子どもの教育に取り組むほか、町内小中学校の教諭・講師を対象とした「苓北町教育論文」の募集を行い、町独自の取り組みとして、教師一人ひとりの教育力向上に取り組まます。

また前年度に引き続き、図書館司書1名を教育委員会に配置し、町内小中学校を巡回して子どもたちの読書力向上のため、指導を行うこととしています。

上記施策の他にも今後行政、教育委員会、各学校、地域が知恵を出し合い、これからの未来を背負って立つ人材の育成に何が一番必要なのかを見出して行くことが、大きな課題です。

④町内産業の育成・支援につながる施策

先頃、政府はT P P（環太平洋経済協定）への参加に前向きな姿勢を国内外に示しており、今後農業や漁業など一次産業への影響がどのようになるのか、大きな不安感を持たざるを得ません。

苓北町の基幹産業は農業、林業、漁業による一次産業であり、これをしっかりと底支えし、人材の育成や耕作・栽培等の支援を行うことが「いきいきとして暮らせる町」であるための基本的な施策です。そして今こそ厳しい将来を見据えて活力を引き出さなければなりません。

平成24年度補正予算（緊急経済対策関連）には農業用水の給水施設の改修・排水路整備をはじめ、志岐漁港の臨港道路整備、坂瀬川・都呂々漁港へのポンツーン（浮体式係船岸）の設置など、総額約5億円を投入することとしています。

併せて平成25年度は現行の農業、林業、漁業への支援策を維持しつつ、耕作放棄地の有効利用や新たな耕作物栽培などの奨励を行うほか、交流人口拡大の施策と連携しながら、特産品の開発・販路拡大、地産地消の取り組みへの支援を行います。

また、豊かな漁場再生のために魚礁や藻場造成のための事業を前年度に引き続き実施してまいります。

⑤町民の健康づくりにつながる施策

“健康であること”、それが何をやるにおいても一番大切です。また健康を維持することによって医療費や介護関連事業費の抑制につながり、町全体も元気になるのです。

しかし現在の苓北町において町民皆さんの健康度は他市町と比べ、あまり良いとは言えな

い状況にあります。

これは一つに継続した運動の不足と、食事のバランスなど個々の生活習慣に大きな問題があると思われま。

平成25年度は上記問題を解決するするためにも、前年度に引き続き各種検診にかかる経費や健康増進のための経費を計上し、健康づくり推進協議会や食生活改善推進委員と連携して、「運動」と「食生活の改善」について町民皆さんに強くアピールして行くこととしています。

⑥交流人口の拡大につながる施策

特色ある苓北町の自然や歴史を存分に活かして、人の往来が盛んで元気なまちづくりが重要となります。

歴史まちづくりの推進による交流人口増加を計るため、前年度に引き続き志岐城発掘調査にかかる経費を引き続き計上したほか、社会資本整備総合交付金を活用し、トルレス神父記念公園及び富岡城大手門公園整備にかかる事業費を計上しました。

さらに、地域間交流のさらなる促進のため、芝生化された坂瀬川グラウンドを今後どのように有効活用して行くかが交流人口拡大の鍵となります。天草地域はもとより、県内外のアマチュアからプロまで幅広く利用してもらえるような方策を検討し、当初予算に計上された各種大会等の開催に要する経費を活用して実行に移して行きます。

⑦地球温暖化対策の強化につながる施策

東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力中心だった日本のエネルギー政策を一変させ、自然エネルギーの推進や、省エネルギー機器、設備の開発・設置が全国的に進められています。

苓北町は地球にやさしい、環境を重視した施策を率先して実行するという観点から、住宅用の太陽光発電システム導入と、町内事業所の空調、照明設備などを高効率エネルギーシステムへ更新することを対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」を前年度に引き続き計上しています。

また平成24年度補正予算（緊急経済対策関連）には、苓北中学校体育館と富岡小学校校舎へ太陽光発電設備の新設（30Kw）・増設（16Kw）を行うこととしており、さらに今後の国の補助制度や経済対策などを考慮しつつ、公共施設をはじめ、各家庭へのさらなる太陽光発電設備の設置のための取り組みを積極的に行い、「電気のふるさと」としてのまちづくりを推進します。

（2）その他一般会計の主な施策について

その他平成25年度の主な施策として、耐用年数経過に伴う基幹電算システムの更新事業費を新たに計上したほか、前年度に引き続き高速船による長崎天草航路維持のため、運航事業者に対する航路事業補助金などを計上しました。

以上のような施策を進めることとし、平成25年度の一般会計予算(案)の総額は、4,499,598千円となり、前年度当初予算比0.14%減の予算となりました。

(3) 特別会計の主な施策について

水道特別会計につきましては、町道財の尾線配水管布設延長工事費など、4,900千円のほか、都呂々ダム共同管理費負担金として9,777千円を計上しました。

また、平成24年度補正予算（経済対策関連）に、笹尾浄水場の更新事業費約3億6千万円を計上し、そのすべてを平成25年度に繰り越して実施することとしています。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場関連の維持管理委託料として32,022千円、汚泥運搬処分委託料として9,965千円を計上したほか、富岡浄化センター汚水ポンプ、ろ過器等の修繕料として13,300千円を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料として1,083千円を計上したほか、処理施設等の修繕料として2,200千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内における水質浄化のための戸別合併処理浄化槽の設置費（5基分）として5,000千円を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

介護保険特別会計につきましては、第5期事業計画2年目にあたり、平成24年度実績に基づく介護給付費等を計上しました。また、介護予防事業に伴う経費も引き続き計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、町が実施する宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

4 おわりに

財政健全化へ向けた取り組みの中で、地方債現在高の圧縮は、従来からの課題であり毎年度の予算編成において重要な課題のひとつです。

平成25年度当初予算における臨時財政対策債を含めた起債借り入れ予定額は、446,600千円で、前年度に引き続き公債費元金償還額(521,298千円)を下回ることとなりましたが、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、一般財源歳入の総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増を始め、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本の整備など、緊急度の高い問題に対応すべく、必要な予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出を削減できない状況であり、難しい予算編成作業となりました。

しかし今回、国の緊急経済対策に関連し町が平成24年度補正予算に計上した事業の中において、笹尾浄水場の更新や、志岐小学校、富岡小学校の各屋内運動場の改築・大規模改造など、本来であれば今後多額の起債や基金を充当しなければならない事業が、地域の元気臨時交付金など国の財政措置を伴って実施できる見通しが立ったことは、大きな成果であります。

ただし、今後経済対策関連事業による公債費借入額の大幅な増が見込まれることから、将来の起債償還を見据えて、交付税措置される金額と共に、一般財源の節約によって相当額の基金積立を計画的に行わなければなりません。

平成25年度予算編成において歳出では、緊急度の低い事業の中止および延期、平成24年度補正予算への事業前倒しなどで最大限歳出予算の縮減に努めましたが、歳入における町税の減収を補填する普通交付税の推計にあたって、不確定な要素が多く過大な見積もりを控えたことなどにより、最終的には財政調整基金および減債基金等の取り崩しによって、財源の調整を行いました。

予算規模は前年度に比べ6,402千円の減少に止まりましたが、それぞれの分野で目配りと重点化を図り、メリハリをきかせた予算編成に心がけました。

厳しい社会情勢が続くが故に、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されますが、それらに対し職員が一丸となって即応できる体制をとる一方で、町が早急に取り組むべき重要課題については、国県の政策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ事業の実施を確実にこなってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5 各款における主要施策及び性質別経費

①歳入

【町税】

町民税の予算額算定にあたっては、基本的に平成24年度の歳入実績を参考に行った。

個人町民税については、景気の低迷により所得水準の減少傾向はみられるが、平成24年中の農業収益が平成23年中に比較し増加していることから、前年度当初予算比（以下前年度比）31千円増（+0.01%）の215,523千円とした。

法人町民税については、原子力発電所の稼働停止による節電及び火力燃料費の高騰等により、経営収支が悪化している九州電力の中間赤字決算が発表されたため、平成25年度も前年度に引き続き、九州電力及び関連会社の法人町民税収入が見込めないことから、前年度比5,000千円減（△17.24%）の24,001千円を計上した。

固定資産税については、近年土地価格の下落が続く中で平成24年7月1日熊本県内基準価値によりさらに、苓北町の商業地で11.4%、住宅地で2.8%の下落が見られる。

また家屋については、木造家屋の新增築による増加要因はあるものの、町内医療法人の社会医療法人化による減免措置等の影響により、家屋全体で大きく減収する見込みである。

償却資産については、従来九州電力苓北発電所の償却資産の見込みを、対前年度比86%と見込んでいたが、精算実績が毎年度88%程度となるため、平成25年の当初予算では対前年度比88.7%で算定した。

結果、固定資産全体で前年度比97,632千円減（△6.58%）の1,385,703千円を計上した。

軽自動車税については、ガソリン料金の高騰と、平成23年末の自動車購入補助等による軽自動車購入台数の増を見込み、対前年度比785千円増（+3.9%）の20,751千円を計上した。

町たばこ税については、当初平成22年10月1日からのたばこ税引き上げによる減収を予測していたが、平成24年度実績によると月約3,000千円を超える金額で推移していることから、平成25年度は月額3,000千円の税収を見込み、対前年度比3,600千円増（+11.11%）の36,000千円を計上した。

入湯税は平成24年度の歳入実績に沿った額を計上した。

以上、町税総額は1,683,395千円となり、前年度比98,225千円の減（△5.51%）となった。

【地方譲与税】

地方揮発油譲与税については、平成24年度の譲与見込み額、及び地方財政対策に沿った算定を行い、前年度比478千円減（△2.41%）の19,304千円を計上した。

自動車重量譲与税については、平成24年度の譲与見込み額を勘案して、前年度と同額の46,330千円を計上した。

以上、地方譲与税総額は65,634千円となり前年度比478千円の減（△0.72%）となった。

【利子割交付金】

地方財政計画と平成24年度調定見込額を勘案し、前年度と同額の2,085千円を計上した。

【配当割交付金】

地方財政計画と平成24年度調定見込額を勘案し、前年度と同額の562千円を計上した。

【株式等譲渡所得割交付金】

地方財政計画と平成24年度調定見込額を勘案し、前年度と同額の100千円を計上した。

【地方消費税交付金】

地方財政計画と平成24年度調定見込額を勘案し、前年度と同額の79,000千円を計上した。

【自動車取得税交付金】

自動車取得税の減税に係る減収を見込み、国の示した基準乗率を平成23年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額9,152千円（前年度比1,248千円の減〔△12%〕）を計上した。

【地方特例交付金】

児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止に伴い、1,200千円（前年度比12,970千円の減〔△90.74%〕）を計上した。

【地方交付税】

地方交付税については、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした地方公務員給与費の削減などにより、交付予定総額が前年度比3,921億円減の17兆624億円（前年度比2.2%減）となっている。

その内普通交付税は、法人税や固定資産税併せて1億円程度減収が予測される本町において、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額も大きく落ち込むと推測されるが、国の予算編成作業が大幅に遅れたことにより、交付税の詳細推計に必要な各種数値が示されなかったことから、予算への計上額は前年度交付額から9,815千円増の1,040,000千円とした。

特別交付税については、新たに社会医療法人（救急告示病院）への補助分10,000千円（全額特別交付税措置）を追加し、70,000千円を計上した。

以上、地方交付税総額は1,110,000千円となり、前年度比57,000千円の減（△4.88%）となった。

【交通安全対策特別交付金】

平成24年度の予算額と同額の1,200千円を計上した。

【分担金及び負担金】

「老人福祉施設入所者負担金」8,899千円のほか「保育所入所児童保護者負担金」50,800千円など、全体では60,490千円を計上した（前年度比976千円の増）。

【使用料及び手数料】

使用料は、道路占用料の増などにより、前年度比505千円増の37,266千円を計上した。

手数料は、堆肥センター手数料の減などにより、前年度比1,398千円減の12,468千円を計上した。

使用料及び手数料全体では、49,734千円を計上した（前年度比893千円の減）。

【国庫支出金】

国庫負担金は、「障害児施設給付費国庫負担金」の増および「児童手当国庫負担金」の減などにより、前年度比4,053千円減の201,789千円を計上した。

国庫補助金は、「漁港海岸保全事業補助金」22,500千円などの減に対し、「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」（地域の元気臨時交付金）29,500千円などの増により、前年度比1,718千円増の76,885千円を計上した。

国庫委託金は、「子ども手当事務取扱交付金」の減などにより、前年度比348千円減の、2,819千円を計上した。

国庫支出金全体では、371,493千円を計上した（前年度比2,683千円の減）。

【県支出金】

県負担金は、「障害者自立支援給付費県負担金」および「児童手当県負担金」の増などにより、前年度比4,383千円増の173,848千円を計上した。

県補助金は、「子宮頸がん等ワクチン接種事業」3,274千円などの減に対し、「緊急雇用創出事業交付金」5,576千円、「熊本県生活航路維持緊急支援事業補助金」5,000千円、「漁村再生交付金」25,000千円などの増により前年度比35,023千円増の120,858千円を計上した。

県委託金は、参議院議員選挙事務委託金の増などにより、前年度比5,650千円増の25,390千円を計上した。

県支出金全体では、320,096千円を計上した（前年度比45,056千円の増）。

【財産収入】

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」1,840千円の増などにより、前年度比1,554千円増の26,098千円を計上した。

財産売却収入は、「堆肥売却収入」294千円の減などにより、前年度比444千円増の7,558千円を計上した。

財産収入全体では、33,656千円を計上した（前年度比1,998千円の増）。

【寄附金】

現在取り組みを進めている「ふるさとづくり寄附金」1,400千円など、全体で2,000千円を計上した（前年度比1千円の減）。

【繰入金】

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計からの繰入金など7,592千円を計上した（前年度比184千円の減）。

基金繰入金は、事業実施の財源とするため「家畜導入事業基金」、「錦戸春美基金」、それぞれからの繰入金、622千円を計上した。

その他、前年度から急増している障害者自立支援介護給付費に対応するため、「社会福祉振興基金」からの繰入金2,500万円を計上、また町防災対策車両の購入のため「ふるさとづくり応援基金」からの繰入金290万円を計上した。

さらに、天草広域連合消防本部および中央消防庁舎建設に係る町負担金や、町基幹電算システム更新にかかる事業などへ充当する一般財源の不足を補うため、「財政調整基金」からの繰入金170,000千円を計上したほか、公債費償還に充当するため「減債基金」からの繰入金50,000千円を計上し、基金繰入金総額は220,622千円となった。

繰入金全体では、228,214千円を計上した。（前年度比68,618千円の増）。

【繰越金】

昨年度と同額の1,000万円を計上した。

【諸収入】

諸収入は「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業補助金」20,000千円の減などにより、24,987千円を計上した（前年度比20,652千円の減）。

【町債】

後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、極力抑制に努め、漁港海岸保全事業や漁村再生交付金事業、町道改良舗装事業、防災行政無線更新事業、歴史まちづくり事業など、計画した事業の遂行上必要な額を充当するため、84,600千円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（※）（国の制度により本来普通交付税で措置すべき財源を振り替えたもの）を、前年度比82,000千円増の362,000千円計上した。

町債総額では、446,600千円を計上した（前年度比75,300千円の増）。

※臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、2001年度に導入された。使い道は自由で元利償還費は翌年度以降、国が交付税で手当てする。

総務省の地方債計画によると、地方税収の急減に伴い、2013年度の発行総額は自治体全体で、6兆2,132億円（内市町村2兆3,662億円）が予定されており、前年度比799億円（△1.3%）と微増している。

②歳出

経常的経費（主に毎年度経常的に支出する経費）のうち人件費については、各種委員会委員等の特別職報酬については、昨年度同様で計上し、日額報酬については半日額で予算計上した。一般職給については、人事院が示した給料表によることとした。

物件費については、特別な財政需要を必要とするものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、コピーの裏面利用や空調の温度設定、休けい時間時の庁舎内消灯など、引き続き節電・節水に努め、経費削減を図ることとする。なお旅費については、天草管内出張における日当を平成24年度より廃止したことから、相当する旅費の予算を削減した。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。しかし補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を随時行い、見直しを行っていくこととした。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政システムを構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書（平成24年度～26年度）に計上された当該年度事業および事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は、次のとおりである。

【議会費】

議員報酬、常任委員会研修費、議会だより印刷費など議会運営に係る諸経費を計上した。

また、地方議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する経費として、「地方議会議員共済会負担金」15,875千円を計上した。

【総務費】

一般管理費では、区役員報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」21,083千円、「土地開発基金」への積立7,590千円など各種基金への積立金のほか、総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行に係る諸経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」180万6千円などを計上したほか、町ホームページの保守管理にかかる経費を計上した。

財産管理費では、建物災害共済費3,522千円、土地調査委託料3,260千円など町有財産の維持管理に係る諸経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため、嘱託職員の費用を引き続き計上した。

また、「宅地造成事業特別会計」への繰出金165千円を計上した。

企画費では、公共交通対策として「長崎天草航路事業補助金」16,820千円を計上したほか「地方バス運行補助金」15,617千円、「天草エアライン機材維持費補助金」4,706千円を計上したほか、一般住宅および町内事業所を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」2,100千円を引き続き計上した。

また、新たな取り組みとして「結婚推進事業」に係る結婚支援員報酬などの経費1,808千円を計上した。

交通安全対策費では、交通安全施設整備として、カーブミラー設置工事および修繕等に係る経費1,000千円のほか、交通安全協会の運営にかかる諸経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会の運営補助と総会出席に係る経費のほか、交流人口の増加及び富岡茂木航路の利用を促進するため「地域間交流促進補助金」400千円を計上した。

電算システム管理費では、「基幹電算システム保守委託料」32,579千円のほか、新たにシステム更新に伴う「基幹業務電算システム更新委託料」33,900千円を計上した。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費22,586千円のほか、インターネット機器類等の維持管理に係る諸経費を計上した。

戸籍住民基本台帳費では「戸籍システム保守委託料」3,495千円のほか新たに、東日本大震災を受け、津波被害等による戸籍の正本の滅失を防ぐシステム構築のため、「戸籍システム改修委託料」1,523千円を計上した。

選挙費では、7月執行予定の「参議院議員通常選挙」の選挙費5,700千円などを計上した。

【民生費】

社会福祉総務費では、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上したほか、「苓北町社会福祉協議会補助金」10,000千円、「結婚祝金」200万円のほか、「国民健康保険特別会計」への繰出金64,200千円を計上した。

また、本年度は民生・児童委員の改選の年であることから、関連する経費を計上した。

老人福祉費では、「老人クラブ運営補助金」、「老人あん摩・はり・きゅう等施術助成」のほか、敬老会に要する諸経費を前年度に引き続き計上した。また「敬老祝い金」2,950千円、老人保護措置費66,840千円を計上した。

介護保険事業費では、介護予防と在宅での生活支援のための「高齢者福祉サービス事業」の経費などのほか、「介護保険特別会計」への繰出金として119,999千円を計上した。

後期高齢者医療費では、「熊本県後期高齢者医療広域連合」への負担金として、123,977千円、また「後期高齢者医療特別会計」への繰出金として38,563千円をそれぞれ計上した。

障害福祉費では、「障がい者自立支援介護給付費」130,200千円、「重度心身障害者医療費助成」24,000千円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターとして委託し、デイサービス事業などを展開する予算を前年度に引き続き計上した。

また、県からの権限委譲に伴い新たに、「障害児施設給付費」2,400千円、「難聴児補聴器購入助成」183千円、「育成医療給付費」360千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため「保育所運営費補助金」364,194千円、「特別保育事業補助金」36,065千円などを計上したほか、「放課後児童対策事業」10,820千円、「多子世帯子育て支援事業」5,600千円をはじめ、「誕生祝い金」1,610千円、「子育て支援医療費助成」24,000千円も引き続き計上した。

また、「児童手当」121,800千円を新たに計上した。

【衛生費】

保健衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」に係る経費5,796千円を計上したほか、献血推進に係る諸経費を計上した。また新たに、特別交付税で全額措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を計上した。

予防費では、小児肺炎球菌ワクチン予防接種、小児H i b ワクチン予防接種（いずれも生後2ヵ月から4歳児まで対象者全員）および子宮頸がんワクチン予防接種（小学6年生から高校1年生まで対象者全員）などの各種予防接種委託料34,406千円を計上した。

環境衛生費では、「水道施設整備事業」の補助金として350千円、環境基本計画に基づく、河川の「水質検査委託料」および「ダイオキシン類調査委託料」519千円を計上した。

また特別会計への繰出金として「水道特別会計」へ99,085千円、「下水道特別会計」へ、221,300千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計」へ26,603千円をそれぞれ計上した。

斎場費では、経年劣化による設備等の老朽化が著しいことから、今後計画的に改修を予定している。これに基づき平成25年度は修繕に係る経費4,500千円を計上した。また指定管理者制度に基づく委託料4,245千円も前年度に引き続き計上した。

健康増進事業費では、健康診査および各種検診などの委託料10,941千円を計上した。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」として26,520千円、クリーン作戦などの「臨時収集運搬委託料」として1,500千円を前年度に引き続き計上した。

また、天草広域連合への清掃費負担金として、125,017千円を計上した。

【農林水産業費】

農業振興費では、就農支援のための「新規就労者支援補助金」800千円のほか「青年就農給付金事業補助金」4,500千円を計上した。またその他の一次産業の支援として、各種農業振興補助金8,033千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための「中山間地域等直接支払交付金」6,262千円、平野部の農村環境の保全向上のための「農地・水環境保全管理支払事業補助金」4,070千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入事業を主とした各種畜産振興補助金3,138千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良および復旧のため「小規模土地改良事業補助金」1,000千円、「農地等小災害復旧事業補助金」1,000千円を計上したほか、「都呂々ダム共同管理費負担金」1,553千円を計上した。

また、農業集落排水特別会計への繰出金として16,692千円を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・農業水利施設保全合理化事業 19,000千円（志岐ダム付帯設備更新）
- ・農業基盤整備促進事業 31,500千円（大円排水路整備・暗渠排水敷設補助）

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」として3,021千円を計上した。

堆肥センター管理費には、堆肥センターの管理費として修繕料、委託料などの諸経費、28,821千円を計上した。

林業振興費では、イノシシなどの有害鳥獣対策として「駆除謝金」3,800千円及び、「防除施設設置補助金」2,000千円を計上した。また、「森林環境保全整備事業補助金」、「森林整備地域活動支援交付金」など天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等の各事業への補助金17,429千円を計上した。

また新たに、中尾水質浄化林用地買収に係る費用2,000千円を計上した。

林道費では、維持作業員の賃金など、林道管理に係る諸経費を計上した。また、林道の舗装補修工事費として3,700千円を計上した。

水産業振興費では、木材魚礁設置に係る工事費3,000千円を計上したほか、「藻場増殖場効果調査委託料」2,000千円を計上した。また、「種苗放流事業補助金」など各種水産振興補助金3,959千円も計上した。

漁港管理費では、町管理漁港内の設備修繕費1,750千円など、管理に係る経費を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・水産基盤整備事業 30,500千円（町管理漁港長寿命化計画策定委託）

漁港建設費では、志岐漁港海岸の単独用地整備工事費4,000千円、志岐漁港臨港道路整備に係る費用50,000千円を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・海岸保全施設整備事業 70,000千円（志岐漁港海岸高潮対策）
- ・漁村再生交付金事業 400,000千円
（志岐漁港臨港道路整備・西川内、都呂々漁港ポンツーン設置）

【商工費】

商工業振興費では、苓北町商工会の運営及び特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業等の補助金として、6,600千円を計上した。

観光費では、観光施設等の維持管理に係る経費として10,943千円を計上したほか、町の広告宣伝に係る経費2,408千円、「苓北町観光協会補助金」2,730千円、「苓北じゃっと祭事業補助金」5,500千円も計上した。

温泉センター管理費では、指定管理委託料など13,498千円を計上した。

富岡ビクターセンター管理費では、嘱託職員報酬を含む運営費7,526千円を計上した。

【土木費】

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料並びに原材料費として前年度と同額の5,000千円計上した。

道路維持費では、町道の適正な管理を図るため、道路維持作業員の費用および町道の維持補修費として12,434千円のほか、3路線分の維持工事費4,500千円を計上した。

道路新設改良費では、「社会資本整備総合交付金事業」などを活用して、改良3路線、舗装1路線の工事費合わせて34,000千円を計上し、町道の安全性の確保と利便性の向上を図ることとした。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・町道改良事業 46,900千円（志岐中央線側溝改修等3路線、調査委託6路線）
- ・町道舗装事業 97,500千円（舗装6路線、町道全路線の路面性状調査）
- ・橋梁改修事業 50,000千円（茶摘田橋改修・拡幅）

国県道整備促進費では、単県道路改良事業など「国県道整備事業負担金」8,475千円を計上した。

河川費では、町河川三会川護岸の嵩上げなど維持補修費3,500千円を計上した。

港湾費では、富岡港使用料徴収員報酬864千円など、港湾管理に係る経費を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・港湾改修事業 501,000千円（都呂々港施設改修）

住宅費では、公営住宅などの管理に係る諸経費を計上したほか、老朽化した住宅設備の更新などに係る修繕料3,500千円を計上した。

【消防費】

常備消防費では、「天草広域連合負担金(消防費)」167,251千円を計上した（内、天草広域連合消防本部・中央消防署庁舎建設負担金は41,468千円、消防救急無線デジタル化導入分負担金が27千円）。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・高機能消防指令システム整備事業 18,683千円（天草広域連合負担金）

非常備消防費では、消防団活動、育成に要する諸経費を計上したほか、防災行政無線設備更新工事費（屋外子局5局分）として、20,616千円を計上した。

災害対策費では、避難路等の修繕費500千円を計上したほか、民間建築物を対象とした「耐震診断補助金」、「耐震改修補助金」をそれぞれ計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業〔緊急防災・減災事業関係〕

- ・拠点避難地整備事業 153,200千円（広域避難地整備に係る造成）
- ・避難路等整備事業 52,650千円（上記避難地に接続する避難路整備）

【教育費】

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用のほか、町内各小中学校の図書館環境の整備充実と、子どもたちの更なる読書推進を図るため、図書館司書の配置費用を計上した。

また、児童入学準備資金、苓洋高校入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、苓北町における中学校の統合へ向けた準備のため、苓北町中学校統合準備委員会にかかる経費を計上した。

緊急雇用創出事業・教育関連支援として、町内各小中学校の特別支援教育の充実強化のため、町費雇用の6人の他に、県の緊急雇用創出事業交付金を充当し新たに1人を配置する費用として1,836千円を計上した。

また、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生12人分、大学等奨学生14人分として7,608千円を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・学校施設環境改善事業 57,650千円
(苓北中体育館へ新設30kw、富岡小学校へ増設16kw[現在30kw])

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業として、中学生8人分、引率者2名分3,200千円を引き続き計上した。

また、学校関係修繕料として小学校5,412千円、中学校3,443千円、教材およびその他学校備品購入費として小学校3,596千円、中学校2,221千円をそれぞれ計上した。さらに工事請負費として、志岐小学校のプール塗装工事費7,371千円を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・学校施設環境改善事業 431,014千円
(志岐小学校屋内運動場改築、富岡小学校屋内運動場大規模改造)

社会教育総務費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための「学校支援地域本部事業」補助金として755千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催費用として385千円を計上した。

社会教育施設費では、指定管理事業者への委託料として、苓北町町民総合センター等管理委託料12,757千円、苓北町温泉プール管理委託料16,249千円を計上した。

【参考】H24年度補正予算繰越予定事業（緊急経済対策関連）

- ・社会教育施設耐震診断事業 4,335千円
(体育センター・町民総合センターの耐震診断)

文化財保護費では、歴史を生かしたまちづくり推進のため、「社会資本整備総合交付金」を活用し、整備計画に基づくトルレス神父記念公園の整備費用、富岡城大手門整備にかかる用地取得費など50,388千円を計上した。

保健体育総務費では、各地区町民体育祭の開催費用、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチームの参加による各種大会の開催に要する経費や各種競技大会への補助金を計上した。

また、本年度は、熊本県民体育祭が天草郡市で開催されるため、これにかかる開催経費と実行委員会への負担金3,800千円を計上した。本町では、男子ソフトボール競技とサッカー競技を実施する予定である。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。また、食品検収室増築などの工事費2,250千円も計上した。

【公債費】

公債費については、起債償還計画に基づく各種借入金の元利償還金を計上した。

平成25年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		前年度予算比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
①町税	1,683,395	0	1,683,395	0	1,683,395	△ 98,225
②地方譲与税	65,634	0	65,634	0	65,634	△ 478
③利子割交付金	2,085	0	2,085	0	2,085	0
④配当割交付金	562	0	562	0	562	0
⑤株式等譲渡所得割交付金	100	0	100	0	100	0
⑥地方消費税交付金	79,000	0	79,000	0	79,000	0
⑦自動車取得税交付金	9,152	0	9,152	0	9,152	△ 1,248
⑧地方特例交付金	1,200	0	1,200	0	1,200	△ 11,770
⑨地方交付税	1,110,000	0	1,110,000	70,000	1,040,000	△ 57,000
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	1,200	0	0	0	0
⑪分担金及び負担金	60,490	60,490	0	0	0	976
⑫使用料及び手数料	49,734	49,734	0	0	0	△ 893
⑬国庫支出金	371,493	371,493	0	0	0	△ 2,683
⑭県支出金	320,096	320,096	0	0	0	45,056
⑮財産収入	33,656	33,656	0	0	0	1,998
⑯寄附金	2,000	2,000	0	0	0	△ 1
⑰繰入金	228,214	228,214	0	0	0	68,618
⑱繰越金	10,000	0	10,000	10,000	0	0
⑲諸収入	24,987	24,985	2	1	1	△ 20,652
⑳町債	446,600	84,600	362,000	362,000	0	75,300
歳 入 合 計	4,499,598	1,176,468	3,323,130	442,001	2,881,129	△ 1,002

平成25年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

性質区分	① 議会費	② 総務費	③ 民生費	④ 衛生費	⑤ 農林水産業費	⑥ 商工費	⑦ 土木費	⑧ 消防費	⑨ 教育費	⑩ 災害復旧費	⑪ 公債費	⑫ 諸支出金	⑬ 予備費	計	構成比
1 人件費	54,694	419,436	91,949	44,830	56,036	46,796	34,135	11,855	169,916	0	0	0	0	929,647	20.7%
2 物件費	4,985	172,777	21,846	99,101	45,263	31,718	12,540	17,901	121,358	0	0	0	0	527,489	11.7%
3 維持補修費	0	7,295	1,675	4,734	6,332	3,632	21,625	2,935	16,026	0	0	0	0	64,254	1.4%
4 扶助費	0	3,720	802,127	1,457	960	560	420	0	5,741	0	0	0	0	814,985	18.1%
5 補助費等	16,192	80,770	28,414	137,345	58,786	19,899	600	178,679	25,100	0	0	0	0	545,785	12.1%
イ 一部事務組合	0	9,078	1,975	125,017	0	0	0	167,251	0	0	0	0	0	303,321	6.7%
ロ その他	16,192	71,692	26,439	12,328	58,786	19,899	600	11,428	25,100	0	0	0	0	242,464	5.4%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	619,543	0	0	619,543	13.8%
7 積立金	0	1,789	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1,790	0.0%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	7,608	0	0	0	0	7,609	0.2%
10 繰出金	0	7,763	344,886	346,988	16,692	0	0	0	0	0	0	0	0	716,329	15.9%
11 普通建設事業	0	1,162	1	0	108,462	0	70,683	21,216	60,009	0	0	1	0	261,534	5.8%
イ 補助事業	0	0	1	0	84,630	0	50,407	0	49,100	0	0	0	0	184,138	4.1%
ロ 単独事業	0	1,162	0	0	23,832	0	11,501	21,216	10,909	0	0	1	0	68,621	1.5%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	8,775	0	0	0	0	0	0	8,775	0.2%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	633	0	0	0	633	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	75,871	694,712	1,290,899	634,455	292,532	102,605	140,003	232,586	405,758	633	619,543	1	10,000	4,499,598	100.0%

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に準ずる。

※構成比は小数点第2位を四捨五入

平成25年度 一般会計歳入歳出予算

※歳入歳出各構成比は小数点第2位を四捨五入

歳入

区 分	金 額	構 成 比 %
①町税	1,683,395	37.4%
②地方譲与税	65,634	1.5%
③利子割交付金	2,085	0.0%
④配当割交付金	562	0.0%
⑤株式等譲渡所得割交付金	100	0.0%
⑥地方消費税交付金	79,000	1.8%
⑦自動車取得税交付金	9,152	0.2%
⑧地方特例交付金	1,200	0.0%
⑨地方交付税	1,110,000	24.7%
⑩交通安全対策特別交付金	1,200	0.0%
⑪分担金及び負担金	60,490	1.3%
⑫使用料及び手数料	49,734	1.1%
⑬国庫支出金	371,493	8.3%
⑭県支出金	320,096	7.1%
⑮財産収入	33,656	0.7%
⑯寄附金	2,000	0.0%
⑰繰入金	228,214	5.1%
⑱繰越金	10,000	0.2%
⑲諸収入	24,987	0.6%
⑳町債	446,600	9.9%
歳 入 合 計	4,499,598	100.0%

歳出

区 分	金 額	財源内訳				構 成 比 %
		特定財源			一 般 財 源	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
①議会費	75,871	0	0	0	75,871	1.7%
②総務費	694,712	22,015	0	72,593	600,104	15.4%
③民生費	1,290,899	521,422	0	157,032	612,445	28.7%
④衛生費	634,455	8,318	0	6,499	619,638	14.1%
⑤農林水産業費	292,532	69,129	29,200	13,004	181,199	6.5%
⑥商工費	102,605	7,277	0	2,416	92,912	2.3%
⑦土木費	140,003	40,533	9,800	26,059	63,611	3.1%
⑧消防費	232,586	336	18,500	40,000	173,750	5.2%
⑨教育費	405,758	22,565	27,100	25,670	330,423	9.0%
⑩災害復旧費	633	0	0	0	633	0.0%
⑪公債費	619,543	0	0	57,000	562,543	13.8%
⑫諸支出金	1	0	0	0	1	0.0%
⑬予備費	10,000	0	0	0	10,000	0.2%
歳 出 合 計	4,499,598	691,595	84,600	400,273	3,323,130	100.0%

性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	金 額	構 成 比 %
1 人件費	929,647	20.7%
2 物件費	527,489	11.7%
3 維持補修費	64,254	1.4%
4 扶助費	814,985	18.1%
5 補助費等	545,785	12.1%
6 公債費	619,543	13.8%
7 積立金	1,790	0.0%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	7,609	0.2%
10 繰出金	716,329	15.9%
11 普通建設事業	261,534	5.8%
イ 補助事業	184,138	4.1%
ロ 単独事業	68,621	1.5%
ハ 県営事業負担金	8,775	0.2%
12 災害復旧費	633	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	4,499,598	100.0%

※性質区分の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査に準ずる

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区会計	都呂々財産区会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計計
	予 算 額		15,666	41,046	1,243,604	870,182	109,362
特別会計歳入歳出予算	会 計 別	水道特別会計	下水道特別会計	農業集落排水会計	特定地域排水会計	宅地造成事業特別会計	全体予算 (千円)
	予 算 額		273,838	321,458	19,292	49,188	11,101